

第1号議案

平成29年度（2017年）事業報告

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

1. 総論

昨年は、米国のトランプ政権のスタートとなり自国の利益を優先する「米国第一主義」を掲げ不平等な政策運営を諸外国に表しました。朝鮮半島・北朝鮮の核開発やICBMの開発に伴う安全保障への不安に加えそれに対するアメリカの対応が見えないことへの不安が懸念されましたが、海外では欧米の経済が堅調に推移している事に加え、中国をはじめとするアジア新興国経済において、堅調な内需と先進国向けの輸出増加を背景に底入れの動きが見られるなど、総じては緩やかな回復基調で推移しました。

国内では総選挙の結果、与党が引き続き三分の二を占める結果となり、政治体制は安定し、経済政策も継続する見通しになりました。日本の株価は上がり、バブル崩壊以降の最高値を更新し経済不況を脱したとの評価も出ています。国内は堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。

自動車界は、引き続き次世代への胎動を感じる変化に満ちた1年でした。

いよいよ自動運転レベル3（条件付き自動運転）の機能を備えたクルマが発表されたと思えば、夏には英国と仏国が「2040年からガソリン車とディーゼル車の新規販売を禁止する」旨の発表があり世界はますますEV化にシフトされています。一方で残念な出来事もありました。日産とスバルによる無資格検査による不適切な検査体制の発覚です。日本企業の品質神話が崩壊しています。

化学業界におきましても国内の景気は、堅調な海外需要に支えられ、引き続き緩やかな拡大を続けており、汎用品を中心とした市況の上昇や高機能品の需要増加などを背景に、好況のうちに推移しています。また安全の確保は化学産業の最重点課題であり、事故および労働災害に関する情報共有が欠かせません。このような情勢の中で平成29年度は、会員社の協力のもとに、下記の事業を実施いたしました。

（1）各種法規制への対応

化学物質規制に関する新しい動き、安全性に関する（国内規制、海外規制）情報をより早く収集・提供し、会員社に提供しました。

また昨年度から進めています毒物及び劇物取締法に基づき指定除外を行う対応策を工業会としてまとめ、他業界団体と連携を図って対処しています。

（2）オートケミカル製品製造実態調査の実施

平成29年内の発行予定としておりましたが遅れています。

平成30年5月 完成予定

平成30年6月 会員社へ配布予定

(3) 自動車技術・自動運転等に関する関連情報収集

自動運転技術の開発スピードには目を見張るものが多くあり、省庁とメーカーの情報をつかみ、次世代の自動車に関する動向を収集し、会員に提供しました。

(4) JIS 改正

- ・ JIS K2234 不凍液改正

JSA 日本規格協会パブリックコメント、修正作業を経て経済産業省 JISC へ提出済みです。
平成 30 年 6 月経産省にて改正可否審議を行います。(その後公示予定)

- ・ JIS K2408 ラジエータ防錆剤廃止手続き

平成 29 年 9 月 経済産業省 JISC 審議にて廃止が決定しました。省内事務手続き中です。

(5) JACAS 自主表示基準の改訂作業

「自動車用ケミカル製品の業界自主表示基準」略称 JACAS 表示規準ですが、追加項目となる、改訂等の情報を随時更新しています。

(6) エアゾール問題への対応

今年度も当工業会会員社にガス抜きキャップの動向調査を協力いただきました。

エアゾール製品対策協議会とともに、エアゾール製品の廃棄問題、中身排出機構装置の装着率の向上と、統一された呼称「ガス抜きキャップ」の啓蒙を実施していきます。

(7) オートアフターマーケット活性化連合への参加

委員会活動に積極的に参加し各種情報を収集、提供により市場の活性化に努めています。

当工業会は「洗車の日・委員会」のリーダーとして会議の運営を任されています。

洗車の日活動 10 回目 (10 周年) の節目ということで 2018 東京オートサロンに「4 月 28 日は洗車の日」の名称で会員社の協力で初めて出展いたしました。今後も洗車・啓蒙活動を中心に大きな PR を行なうよう準備をして参ります。

(8) セミナー・講習会 開催

日本オートケミカル工業会主催：会員向けセミナー・講習会を実施しました。

- ・ 平成 29 年 10 月 24 日 ASEAN 地域の化学規制セミナー 外部講師 JCDB 社 和田講師

- ・ 平成 29 年 10 月 25 日 製造物責任法 (PL 法) 中級編講座 当工業会顧問 中村 忠史弁護士